

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成 26 年 8 月 21 日 (2014.8.21)

【公表番号】特表 2013-543705 (P2013-543705A)

【公表日】平成 25 年 12 月 5 日 (2013.12.5)

【年通号数】公開・登録公報 2013-065

【出願番号】特願 2013-531891 (P2013-531891)

【国際特許分類】

H 0 4 W 24/10 (2009.01)

H 0 4 W 28/18 (2009.01)

【F I】

H 0 4 W 24/10

H 0 4 W 28/18 1 1 0

【誤訳訂正書】

【提出日】平成 26 年 6 月 30 日 (2014.6.30)

【誤訳訂正 1】

【訂正対象書類名】明細書

【訂正対象項目名】0 1 1 7

【訂正方法】変更

【訂正の内容】

【0 1 1 7】

いくつかの態様では、A P は、C S I フィードバック制御フィールド 1 1 1 0 a 中の情報に基づいて、S T A に情報を送るためのパラメータを調整してもよい。例えば、N D P A / N D P 未送信サブフィールド 1 2 3 6 が、以前に送信した N D P A または N D P が受信されなかったことを示しているときに、A P は、N D P A または N P を再度送信してもよく、または、将来の N D P A および / または N D P を送るために使用される P H Y レートのような、レートを減少させてもよい。N D P A / N D P 未送信サブフィールド 1 2 3 6 が、以前に送信された N D P A および N D P が受信されたことを示している場合に、A P は、レートを増加させてもよく、または、変調スキームのような、別のパラメータを調整してもよい。さらに、C S I フィードバック制御フィールド 1 1 1 0 a が、チャンネルが変化していない、または、ほとんど変化していないことを示す場合に、A P は、例えば、N D P A / N D P 未送信サブフィールド 1 2 3 6 および / または差分 C S I サブフィールド 1 2 3 8 を使用して、A P が S T A から C S I を要求する頻度を減少させてもよい。同様に、A P が、毎回完全な C S I を受信する場合に、または、チャンネルが急速に変化しているように見える場合に、A P は、A P が S T A から C S I を要求する頻度を増加させてもよい。

【誤訳訂正 2】

【訂正対象書類名】明細書

【訂正対象項目名】0 1 4 6

【訂正方法】変更

【訂正の内容】

【0 1 4 6】

先に論じたように、いくつかの態様では、N D P A モジュール 1 3 0 2 は、例えば、C S I に、または、C S I フィードバックで示されたチャンネル条件の変化に少なくとも部分的に基づいて、N D P A フレームを送るための頻度を決定するように構成されている。N D P A モジュール 1 3 0 2 は、N D P A フレーム 4 2 2 に関して上述した他の情報のうちのいずれかを発生または決定するようにさらに構成されていてもよい。いくつかの態様では、N D P A モジュール 1 3 0 2 の機能性は、図 2 で図示した制御装置 2 3 0 を少なくとも

も使用して実現される。

【誤訳訂正 3】

【訂正対象書類名】明細書

【訂正対象項目名】0 1 5 6

【訂正方法】変更

【訂正の内容】

【0 1 5 6】

いくつかの態様では、C S I 処理モジュール 1 3 1 4 は、受信した C S I フィードバックを分析して、例えば、C S I に、または、C S I フィードバックで示されたチャネル条件の変化に少なくとも部分的に基づいて、N D P A フレームを送るための頻度を決定するように構成されている。この情報は、N D P A モジュール 1 3 0 2 に通信されてもよい。いくつかの態様では、C S I 処理モジュール 1 2 1 0 の機能性は、図 2 で図示した制御装置 2 3 0 および / または R X データプロセッサ 2 4 2 を少なくとも使用して実現される。